

2026年7月6日

原発の「建て替え」に反対！
署名提出と政府交渉

交渉のポイント

原発の「建て替え」の意味は？
「原子力2割」は妥当？



国際環境NGO FoE Japan
満田夏花 (みつた・かな)

経済産業省が、原発の「建て替え」の目標案を含む「**今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）**」を発表。現在パブリックコメントにかけている👉7/9まで

① 「建て替え目標」：

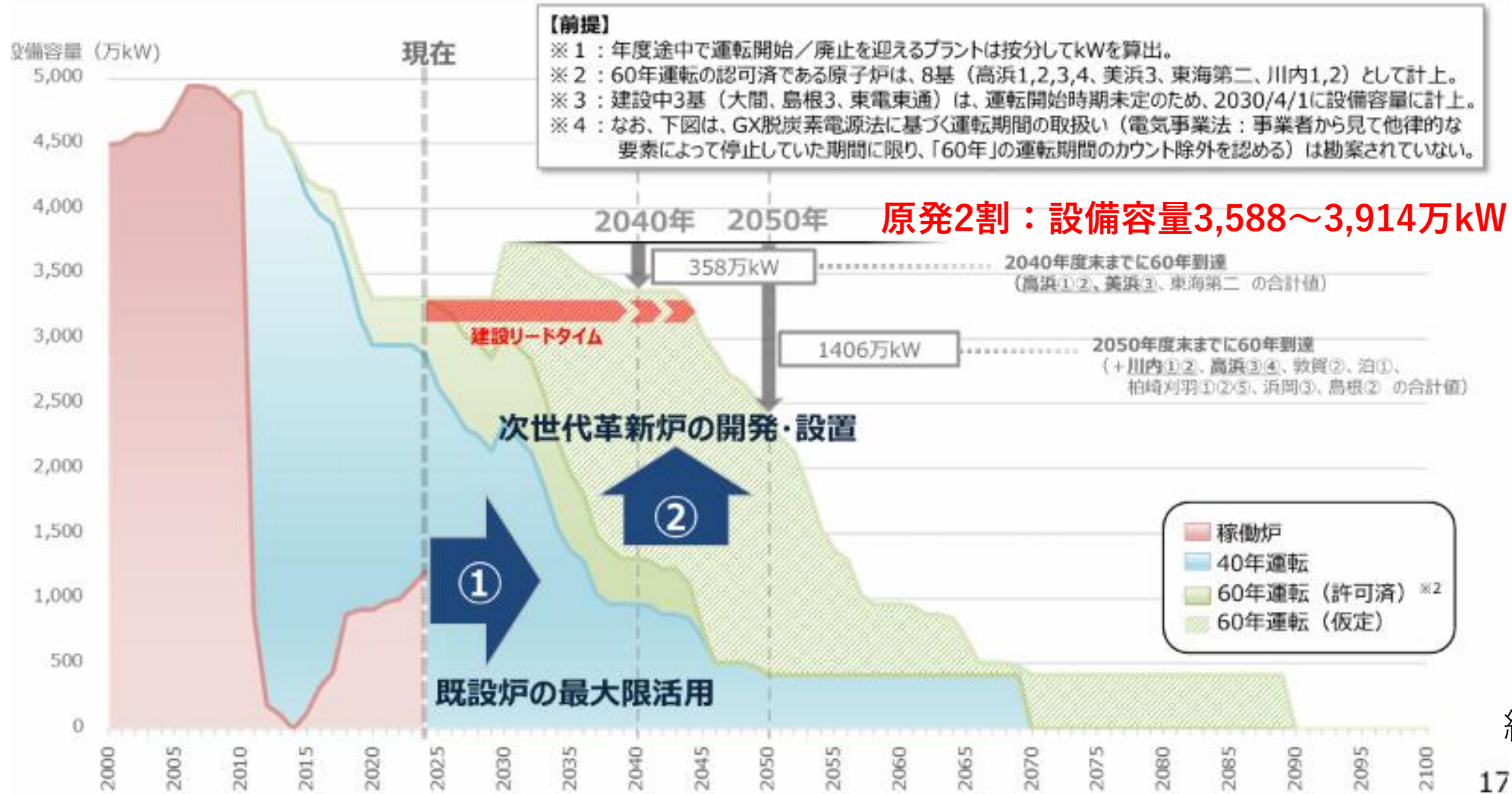
- 2040年代まで：約220万～550万kW 👉 2～5基
- 2050年代まで：約1,270～1,600万kW 👉 11～14基

② 前提は**2040年代～50年代「原発2割」**

③ 現在稼働している**老朽原発は、「最大限活用」**し、定検の間隔を延ばすなど稼働率を上げる方針

【参考】既設炉の最大限活用と次世代革新炉の開発・設置

- 2040年エネルギーミックスにおける原子力の比率である2割程度の実現に向けては、**安全性を大前提に原子力発電所の再稼働を進めつつ、設備利用率の向上や、次世代革新炉の開発・設置**など、様々な取組を進めていく必要がある。



原子力発電所の現状

2026年6月5日時点

再稼働
15基

(送電再開日)

設置変更許可
3基

(許可日)

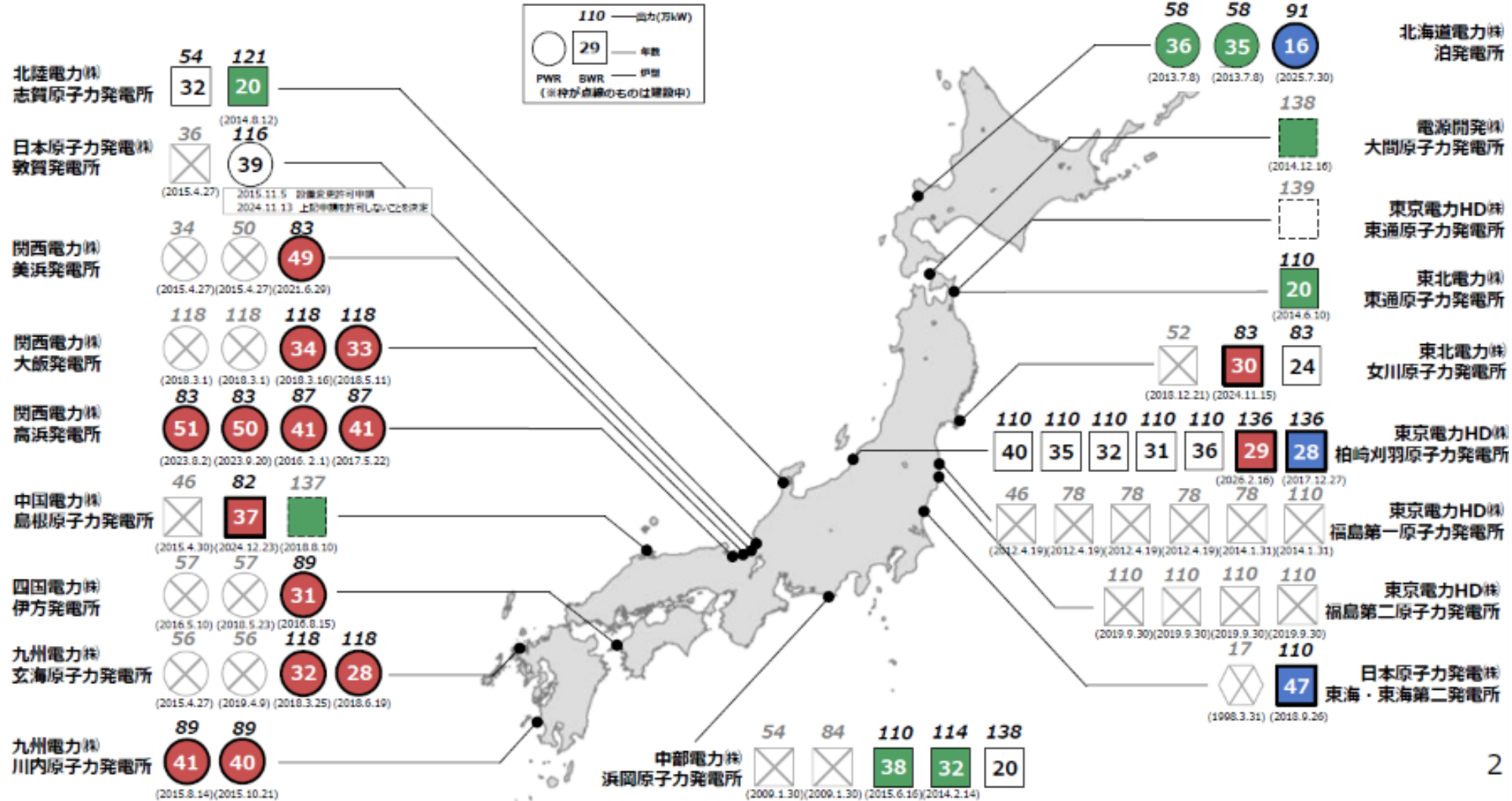
**新規制基準
審査中**
8基

(申請日)

未申請
10基

廃炉
24基

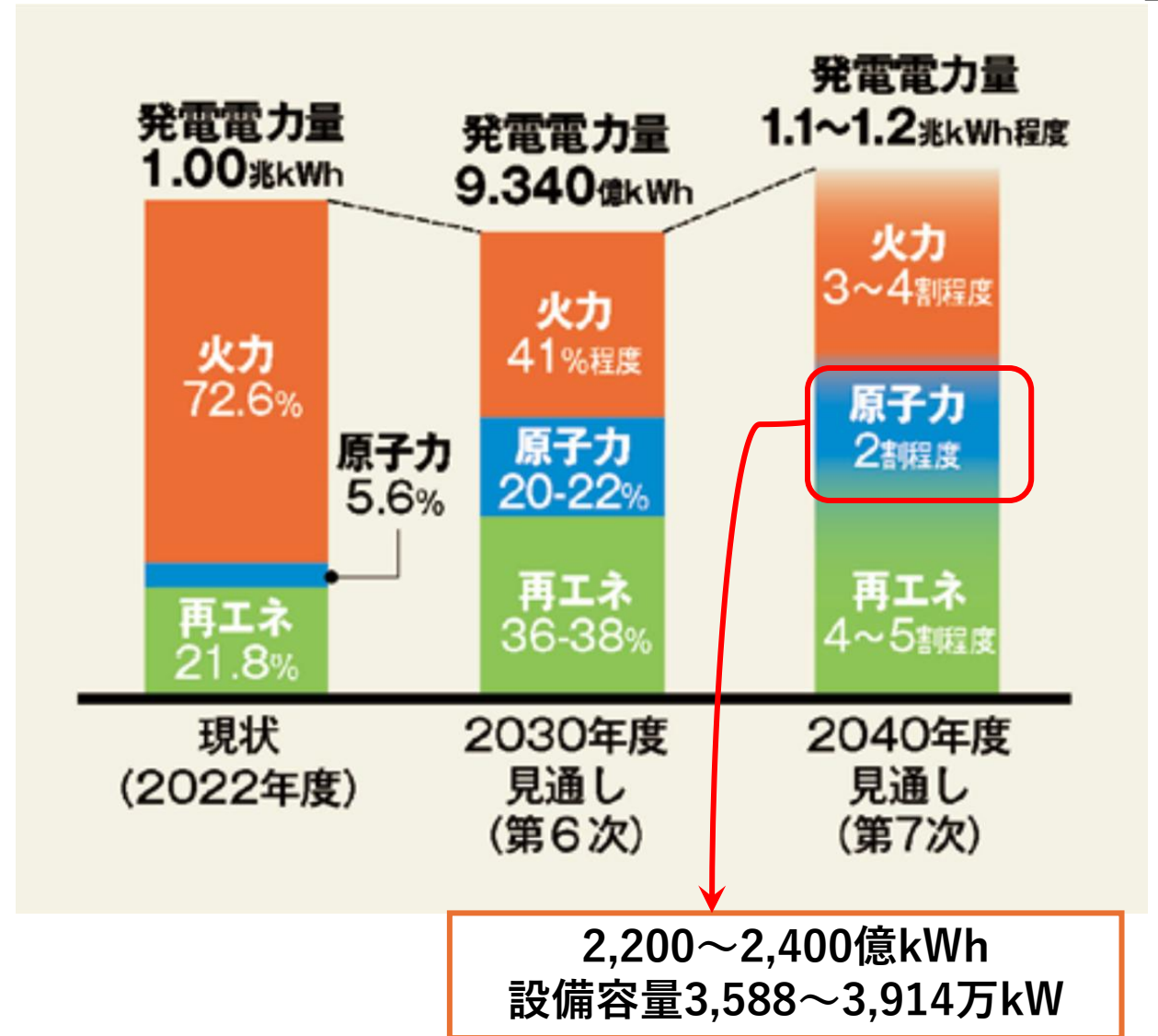
(電気事業法に基づく廃止日)



「原発2割」の根拠は？

「図でみる：福島第一原発事故から15年」

- 「見通し」としているがその根拠が不明。「**原発の最大限活用**」姿勢をみせるための「2割」？
- **非現実的で危険な目標**
…浜岡原発、柏崎刈羽1～5、志賀原発なども含まれる？
- **2030年度20-22%**はすでに達成不可能なことが明らか
- **原発の最大限活用**の理由：
①AIやデータセンターによる電力需要の増加、②脱炭素、③エネルギー安全保障——など
→それぞれ反論あり



ステータス	基数	合計設備容量	年間発電電力 (稼働率70%)	
①再稼働済み	15基	1,461万kW	896億kWh	
②設置変更許可済み・ 未再稼働	3基	337万kW	207億kWh	
③審査中	8基	846万kW	519億kWh	
①～③合計		2,642万kW	1,621億kWh	→ 「2割」に 足りない
④未申請・その他	10基	1,079万kW	662億kWh	
④合計		3,722万kW	2,283億kWh	→ ようやく 足りる

- ① 女川2、柏崎刈羽6、美浜3、大飯3、大飯4、高浜1、高浜2、高浜3、高浜4、島根2、伊方3、玄海3、玄海4、川内1、川内2
- ② 東海第二、泊3、柏崎刈羽原発7
- ③ 泊1、泊2、東通（東北電）、浜岡3、浜岡4、志賀2、大間、島根3
- ④ 女川3、柏崎刈羽1、柏崎刈羽2、柏崎刈羽3、柏崎刈羽4、柏崎刈羽5、浜岡5、志賀1、東通1（東電）、敦賀2

日本原子力産業協会「日本の原子力発電炉」（2026年6月8日）をもとに算出

「建て替え」という言葉の定義が不明

- 稼働中の高浜原発1, 2号機、美浜原発3号機などの老朽原発を止めるわけではない。
- 既存原発は「最大限活用」。すなわち、動かせるだけ動かす。
→ 運転期間の上限が不明
- 「建て替え」基数の算出根拠
… 既存原発を運転開始から60年稼働させることが前提
- すでに稼働を停止して廃止措置中の原発を「建て替え」という建前？ → 別の敷地でもOKということになっている

原発「建て替え」のさまざまな問題点

- 原発を固定化する：超長期にわたりリスクとコストを人々に負わせる
- 放射性廃棄物をさらに増やし続ける
→処分の目途たたず、将来世代への負の遺産が巨大化する
- 建設費、維持費などが高すぎ、民間事業者だけで費用をまかなう見込みがたたない
→公的資金による融資 = 将来的には国民負担
- エネルギーの需要抑制、再エネ導入の邪魔をする
- 大規模集中型で定格出力の電源であり、電力給調整に必要な系統の柔軟性を損なう

質問

1. 原発の「建て替え」について

行動指針（案）は、2040年代までに約220万kW～550万kW（約2基～5基）、2050年代までに2040年代分も含め約1,270万kW～1,600万kW（約11基～14基）分の原発の建て替えが必要としている。

- 1) 「建て替え」の定義は何か。すでに廃止措置が決まっている原発の「建て替え」を指すのか。「建て替え」と「新規建設」の相違点は何か
- 2) 事業者が決めた廃炉基数と建て替え基数の関係をどう考えているのか。建て替え基数は廃炉基数以内なのか。
- 3) 廃炉のサイトに限らず廃炉を決めた事業者のサイトでの建て替えとしたのはなぜか。事業者から要請があったのか。

質問

- 4) 「2040年代 2 基～ 5 基」で想定している原発はどの原発か。
- 5) 「建て替え」の可否の意思決定に関して、当該地域住民の意見は反映されるのか。
- 6) 廃炉および建て替えによる新規原発の稼働により、発生する放射性廃棄物の量は2040年、2050年段階でどのように見積もられているのか。
- 7) 原発の構想から稼働までは数十年かかる。運転・廃炉・核のごみの処分まで考えれば、超長期にわたり、国民に原発や核廃棄物のリスクとコストを負わせることになる。建て替え方針は不適切ではないか。

質問

2. 「原子力2割」について

前提として、「原子力発電による発電電力量として1.1兆kWh～1.2兆kWhの2割相当が2040年代、2050年代にわたって見込まれる」としている。

- 1) 前提として既存原発の運転期間を何年としているか。
- 2) 「2割」の設備容量に計上した全原発を明示されたい。
- 3) 原子炉直下に活断層が認定された敦賀2号機、基準地震動策定において不正が発覚した浜岡原発、地盤の液状化の影響が指摘された柏崎刈羽1～4号機、能登半島地震で被災した志賀原発なども含まれているのか。
- 4) 設置変更許可未申請の原発を含めているか。

質問

- 5) 2030年度、原発20-22%という見通しはまだ生きているのか。
- 6) 2030年または2040年「原子力2割」という目標が達成できない場合の電力供給への影響はどのように考えているのか。
- 8) 東京電力の再生可能エネルギーの出力抑制の実績をみれば、柏崎刈羽原発6号機の再稼働・営業運転開始以降により、再エネが何度も出力抑制されている。
「2割相当」とした場合、出力抑制にどのような影響をもたらすと考えられるか。また、それが再エネ導入にどのような影響をもたらすと見ているのか。

質問

- 9) 以下の理由で「原発2割」は抜本的に見直すべきではないか。
- 時間と労力とコストを要し、気候変動対策には間に合わない
 - 放射性廃棄物の処分のめどがたっていない
 - 超長期にわたり、国民に原発や核廃棄物のリスクとコストを負わせることになる
 - 建設費、維持費などが高すぎ、民間事業者だけで費用をまかなう見込みがたたない
 - 大規模集中型で定格出力の電源であり、電力需給調整に必要なシステムの柔軟性を損なう
 - 事故が生じた際に大きな影響を及ぼす
 - テロ・攻撃のターゲットになりうる